

今なぜ日本医療企画が注目されているのか？

異彩を放つその経営戦略をクローズアップする

新型コロナの感染拡大は病院経営に多大なダメージを与えた。感染者の受け入れ体制の構築や人材・物品の確保などの緊急時の対応が求められる一方で、外来医療や手術、入院医療を制限せざるを得ず患者は減少し赤字に転じたところは多かった。こうした状況下で40年にわたって医療経営を追求してきた、日本医療企画の存在感が高まっている。医療界に「経営」を持ち込み、出版事業から教育事業、さらにはネットワーク事業など、進化する日本医療企画の軌跡を追った。

日本医療企画は昨年、創業40周年を迎えたヘルスケア分野の総合情報企業だ。現在は医療・介護・栄養等の専門誌や書籍などの出版事業のほか、医療経営士や介護福祉経営士、栄養経営士などのマネジメント人材の育成など教育事業にも取り組む。厚生労働省や日本医療法人協会、全国老人福祉施設協議会といった業界を代表する団体の機関誌の編集制作をしていることでも知られている。

創業者は産経新聞社で経済記者をしていた林諄社長だ。40年前、経営不在であった医療界に、「いよいよ医療にもマネジメントの必要な時代が到来する」と、林社長は経済記者時代の経験を活かし、『クリニックはんぶう』『最新医療経営フェイズ3』という医療経営専門誌を創刊して「医療経営」という路線を推進。2010年には一般社団法人日本医療経営実践協会を設立し、同協会認定資格である「医療経営士」の育成にも乗り出す。

「医療経営士」とは、医療機関をマネジメントする上で必要な医療及び経営の

知識と、経営課題を解決する能力を有し、実践的な経営能力を備えた人材だ。資格取得者は現在約1万3000人で、全国各地の医療機関で経営の最前線に立ち、コロナ禍において経営面から医療を支えている。「医師の偏在や働き方改革、病院間の役割分担など、現在の医療が抱えるさまざまな課題の大半は経営の問題だ。いまじくも新型コロナウイルスはこれを浮き彫りにした。いよいよ本格的に経営力が問われる時代が来た」と林社長は強調する。

コロナ禍で 医療経営士が活躍

コロナ禍で多くの医療機関が感染対策や事業継続について苦戦した。林社長の指摘するとおり、これらの課題解決には医療現場の臨床力以上に、経営力が重要になる。実際、コロナ禍では多くの医療経営士が裏方として活躍した。

大阪府豊中市にある市立豊中病院の加嶋隆事務局次長兼総務課長（現豊中市こども未来部次長兼こども事業課長）

ども未来部次長兼こども事業課長／医療経営士1級）は「コロナ対応では現場と連携し、PPE（個人用防護具）など必要な物品の確保や行政の情報を集約し院内発信するロジスティックのような仕事を行った」と振り返る。同院は感染症指定医療機関（第二種）として、20年2月からコロナ感染者の受け入れを開始。周囲の民間病院も受け入れを始めた段階で、自らは人工透析や妊産婦のコロナ患者などの困難症例の受け入れへと役割を変更。地域医療全体を考える経営的視点なしにこうした発想は生まれない。

千葉県佐倉市の社会福祉法人聖隸福祉事業団聖隸佐倉市民病院の有田誠司副院長兼健診センター所長（医療経営士1級）は、「コロナ患者を受け入れるべき」と、緩和ケア病床10床をコロナ病床に転換した。「職員の理解を得るために、コロナ対策には幹部が率先して当たり、私も週1回、発熱外来で診察している」と語る。

コロナ禍で人間ドックや健診の受診者が減少するなか、有田副院長は感染リスクを減らすため、1人20分程度かける受診者への説明をリモートで行った結果、受診者は新型コロナ以前よりも増加。予約は3カ月待ちの状態だ。

「医療経営士」は大学病院でも活躍している。久留米大学医学部付属病院の医師である七種伸行氏（医療経営士1級）は「大学病院は、高度な専門医療者集団



**株式会社日本医療企画
代表取締役社長
林 謄氏**

はやし じゅん 石川県出身。昭和38年神戸商大卒業後、サンケイ新聞（現産経新聞）大阪本社入社。地方部、経済部、48年から東京本社で旧通産、厚生省等担当を経て51年企画委員。53年退社。55年能登企画を創立、57年日本医療企画に社名変更、代表取締役に就任。平成5年（財）医療経済研究機構理事。13年ヘルスケア総合政策研究所を創立、代表取締役に就任。22年一般社団法人日本医療経営実践協会理事、27年東久邇宮国際文化褒賞を受賞。令和2年メディカルスポーツ協会代表理事に就任。

だ。コロナ対策でも有用なリソースとなつたが、ややもすると個別最適に陥ってしまう。それを防ぐためには、経営視点から職種に横串を刺し、共通のカルチャーをつくり上げることが重要」と主張する。

日本医療経営実践協会の参与で、公益社団法人医療・病院管理研究会の中村彰吾理事は「医療経営士の責務とは、経営者が戦略決定を行う際に、的確な提言を行う経営参謀的な役割と考えていた。しかし地域の医療機関と連携しながら感染者を受け入れ、行政や保健所とも連携を強化するなど、コロナ禍で彼らの活躍を見ているとその概念をはるかに超えている」と評価している。



加嶋 隆・豊中市こども未来部
次長兼こども事業課長



七種伸行・久留米大学
医学部付属病院医師



有田誠司・社会福祉法人聖隸
福祉事業団聖隸佐倉市民病院
副院長兼健診センター所長



中村彰吾・日本医療
経営実践協会参与

元事務次官など多彩な人材が協力

日本医療企画では医療経営士と同様に、一般社団法人日本介護福祉経営人材教育協会を設立、介護福祉分野の経営人材である「介護福祉経営士」、さらに一般社団法人日本栄養経営実践協会を設立、栄養管理のマネジメントを行う「栄養経営士」の育成および普及にも取り組んでいる。日本医療経営実践協会をはじめ、各協会の理事は厚生労働省の元事務次官を筆頭に日本を代表する病院団体のトップや大学教授など鉛筆たるメンバーで構成されている。これだけのメンバーを集められた背景には、林社長が記者時代から築いてきた人脈はもとより、同社が創業40年で築き上げてきた業界との信頼関係がある。

林社長は「1つの会社でできることはなかが知れている。経営人材の育成は『公共財』を育てることであり、さまざま

な団体や有識者が参画できる仕組みが必要だ。その受け皿となる中心的な組織がこれら協会である」と説明する。

医療と企業をつなげる

同社では現在、2つの新規事業に乗り出している。1つはメディカル・トータル・ネットワーク事業だ。これは医療機関の経営人材が知恵や経験を共有するネットワーク、さらにはそれら人材と企業をつなげることで新たな価値を生み出そうという取り組み。たとえば、医療機関ではコロナ禍で、PPEやマジカルマスクの不足など「モノ」のマネジメントに苦労した。林社長は「医療材料や医薬品をはじめ、検査機器やICTなど、これら“モノ”なくして医療は成り立たない。しかし、病院の多くは未だに購買部門が未整備で、『勘と経験』頼みの購買

や物品管理がなされている。そこで手始めに購買担当者を育成しそれを組織化して、企業・サービスとマッチングさせるネットワークづくりに乗り出す」と語る。

その一環として同社では新媒体「商品物語」を創刊した。創刊号では、人工心肺装置の製造現場を取材し、開発担当者の想いも伝えている。医療現場の読者からは、性能や価格等を掲載した単なる商品紹介にとどまらず、企業の熱意やスタンスもわかると早くも評判になっている。

スポーツで医療を活性化

もう一つは「日本メディカルスポーツ協会」の設立だ。医療経営分野とは一線を画したスポーツに林社長が着目した背景には、慶應義塾大学病院長などを歴任した故北島政樹氏（同協会初代代表理事）との出会いがあった。

林社長は、チーム医療を深化させるう

えで、目標に向かって团结力を高めるスポーツが何より有効だと力説。その考えに学生時代に野球部でのプレー経験を持つ北島氏も共鳴し、異色の協会設立につながった。同協会には国内を代表する医師、大学教授が理事に名を連ねる。

来年4月には、「医療界の甲子園」として野球大会「ジャパンメディカルリーグ」を開催する予定。その後はゴルフ、テニスなど他のスポーツにも対象競技を広げる構想も練る。

林社長は「どうすれば相手に勝てるかとチーム全体で考え、練習し、試合に臨む。そして試合が終われば、ノーサイドとたたえ合う。スポーツにはマネジメントの本質が詰まっている。当社では今後も「経営」を軸に、医療・介護業界、そして、国民全般に貢献する方針だ。スポーツには人を惹きつけ、社会を明るくする要素もある。まずはコロナ禍の暗い雰囲気を吹き飛ばしたい」と意欲を見せせる。